

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,482,833	7,828,784	36,437,536
経常利益 (千円)	646,017	845,859	4,633,159
四半期(当期)純利益 (千円)	395,720	535,641	2,770,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,086	562,327	2,827,951
純資産額 (千円)	18,143,225	20,488,985	20,286,488
総資産額 (千円)	26,673,743	29,150,095	30,314,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.69	88.92	459.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		88.89	459.86
自己資本比率 (%)	68.0	70.2	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、雇用・所得環境の改善等の影響により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

一方、当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、2014年3月以降、新設住宅着工戸数が前年比でマイナスに転じ、特に持家においては前年比2ケタの減少が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、5月に総合カタログを発売し、売上の7割以上を占めるまでに普及が進んだLED照明器具のさらなる充実を図るべく、2千点を超える新製品を発売いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,828百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益799百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益845百万円(前年同期比30.9%増)、四半期純利益535百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、前年度、すべてのデザインにおいてLED光源が選択できるよう、「LED for All Design」を標榜し、品揃えの充実を図ってまいりましたが、今年度においては、「LED for All Scene」をテーマに、さらなる高付加価値化、あかりの質向上を目指した新製品を多数発売し、積極的な営業活動を展開しております。

この結果、売上高は前年同期に比べ31.6%増の6,042百万円となり、売上高に占めるLED照明器具の比率は77.2%となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、5月発売のカタログにおいて、LEDへのシフトに向け、ラインナップをさらに縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ59.1%減の645百万円となりました。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネ促進のためラインナップを限定した結果、売上高は前年同期に比べ37.4%減の361百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、高圧放電灯照明器具のラインナップは蛍光灯、白熱灯照明器具と同様に縮小したものの、店舗・施設物件受注の増加により特注照明の出荷が増えた結果、売上高は前年同期に比べ6.0%増の779百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,164百万円減少し29,150百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,166百万円の減少に対し、商品及び製品670百万円、仕掛品135百万円、原材料及び貯蔵品170百万円の増加等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,366百万円減少し8,661百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金65百万円、電子記録債務181百万円、未払法人税等1,070百万円の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し20,488百万円となりました。これは主に利益剰余金174百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、194百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,013,600	60,136	
単元未満株式	普通株式 10,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,136	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,587,200		1,587,200	20.85
計		1,587,200		1,587,200	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,752	5,866,065
受取手形及び売掛金	8,004,803	5,838,467
商品及び製品	4,793,590	5,464,149
仕掛品	347,887	483,159
原材料及び貯蔵品	1,459,578	1,630,001
その他	616,355	630,436
貸倒引当金	2,362	619
流動資産合計	21,119,604	19,911,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,725,554	3,674,987
機械装置及び運搬具（純額）	129,686	135,388
土地	2,135,946	2,135,946
その他（純額）	353,457	433,134
有形固定資産合計	6,344,645	6,379,457
無形固定資産	1,157,716	1,158,281
投資その他の資産		
投資有価証券	908,041	929,771
その他	794,368	780,844
貸倒引当金	9,792	9,920
投資その他の資産合計	1,692,617	1,700,696
固定資産合計	9,194,979	9,238,435
資産合計	30,314,583	29,150,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,812,763	1,747,444
電子記録債務	2,212,934	2,030,997
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	1,346,516	275,673
賞与引当金	526,392	644,588
その他	1,994,877	1,813,187
流動負債合計	7,897,780	6,516,187
固定負債		
長期借入金	15,434	14,360
退職給付に係る負債	1,027,634	1,028,072
その他	1,087,246	1,102,490
固定負債合計	2,130,314	2,144,922
負債合計	10,028,094	8,661,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	15,509,424	15,683,638
自己株式	1,394,211	1,394,305
株主資本合計	20,111,369	20,285,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,659	275,512
退職給付に係る調整累計額	93,506	85,053
その他の包括利益累計額合計	164,152	190,459
新株予約権	5,073	6,764
少数株主持分	5,894	6,273
純資産合計	20,286,488	20,488,985
負債純資産合計	30,314,583	29,150,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,482,833	7,828,784
売上原価	4,744,943	4,883,529
売上総利益	2,737,890	2,945,255
販売費及び一般管理費	2,114,918	2,145,964
営業利益	622,972	799,290
営業外収益		
受取利息	3,994	4,310
受取配当金	17,629	19,794
為替差益	-	11,156
その他	12,370	13,474
営業外収益合計	33,995	48,736
営業外費用		
支払利息	1,583	1,610
為替差損	5,082	-
その他	4,283	556
営業外費用合計	10,949	2,167
経常利益	646,017	845,859
税金等調整前四半期純利益	646,017	845,859
法人税、住民税及び事業税	305,422	281,507
法人税等調整額	54,428	28,331
法人税等合計	250,993	309,838
少数株主損益調整前四半期純利益	395,024	536,020
少数株主利益又は少数株主損失()	696	379
四半期純利益	395,720	535,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,024	536,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,937	17,853
退職給付に係る調整額	-	8,453
その他の包括利益合計	39,937	26,307
四半期包括利益	355,086	562,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,783	561,948
少数株主に係る四半期包括利益	696	379

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による期首の負債及び利益剰余金、ならびに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次のとおり従業員の銀行借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	4,848千円	4,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	164,320千円	162,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210,835	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	361,427	60.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円69銭	88円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	395,720	535,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	395,720	535,641
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,872	6,023,787
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		88円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,099
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。